

学 校 教 育 目 標	輝く笑顔 誇れる学校
目 指 す 学 校 像	○生徒が、学ぶ楽しさ、生きる喜びを味わえる学校 ○教職員が、やりがいと誇りを持てる学校 ○保護者・地域の期待に応え、信頼され、愛される学校
重 点 目 標	1 教職員の指導力を高め、授業力の向上・充実を図り、生徒の基礎学力、学ぶ意欲の向上を図る。 2 一人ひとりを大切にした積極的な生徒指導、教育相談活動を展開し、不登校の解消を目指す。 3 家庭及び地域との連携の一層の強化を図り、信頼され、愛される学校づくりを推進する。 4 安心・安全で「学びの場」にふさわしい教育環境づくりを一層推進する。 5 基礎体力と機動力のある組織づくりを一層推進する。

※重点目標は5つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達	A	ほぼ達成	（8割以上）
成	B	概ね達成	（6割以上）
度	C	変化の兆し	（4割以上）
	D	不十分	（4割未満）

学びの質の向上に関する取組

心の子どもの発達やサポートに関する取組

学校地域とともにある学校づくりに関する取組

教育環境の整備に関する取組

教職員のキャリア形成に関する取組

学 校 自 己 評 価								学校運営協議会による評価	
年 度 目 標				年 度 評 価				実施日令和 年 月 日	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校運営協議会からの意見・要望・評価等	
1	【現状】 ○授業は落ち着いた環境で実施できている。 ○R6年度の全国学力・学習状況調査において「学校の授業以外に家庭等での学習時間が1時間未満の生徒」が約39.5％（県平均30.2％、全国平均35.4％）「土日などの学校が休みの日の学習時間が1時間未満の生徒」が37.9％（県平均33.7％全国平均36.2％） 【課題】 ○家庭学習の時間は同調査からみて、R5からR6にかけて増えてはいるものの、一層の家庭学習習慣を確立させることと、内容や質の追求する必要がある。 ○学び方・教え方改革としてカリキュラム・マネジメントを教職員が自分事として捉える必要がある。	○学習機会の設定により学習習慣の定着と学習意欲の向上	・学習習慣の定着として放課後に学習支援教室を定期的に開設 ・家庭での学習の時間を確保するために小テストの実施、課題提出、宿題等を各教科で実施 ・個別最適化を図るためにスタディサプリを積極的に活用	・全国学力・学習状況調査により生徒の家庭学習（授業以外での学習）時間が増加する。 ・スタディサプリの利用上状況が増加する。					
		○教科横断的な視点を用いた授業実践のための学校全体での取り組みの推進	・知識の定着・活用を目指し教科間のつながりを確認するために定期的な校内研修を実施（カリキュラム・プランの作成） ・学び方・教え方改革を目指し定期的な教科会・指導方法検討会を実施	・カリキュラム・プランが作成されている。 ・学校評価アンケート項目3（わかりやすい授業）においてaの回答が教職員53％以上とする増加する。 ・「学びの指標」質問項目5（振り返り）・6（意欲）・19（結びつき）・20（目標提示）の結果が1回目より2回目が上回る					
2	【現状】 ○一生懸命に教育活動に励む生徒が多い。 ○R6年度の全国学力・学習調査において「学校に行くのは楽しいですか」の肯定的な回答は、90.9％（前年度比＋8.2％、県平均85.4％、全国平均83.8％） ○5月時点で、全欠席の生徒が2名、15日以上欠席している生徒が15名（うち、30日以上欠席が6名） 【課題】 ○「生きる力」を一層育むために、達成感・充実感を味わうことができる生徒主体の取組が必要である。 ○「誰ひとり取り残さない教育」の実現にあたり、欠席日数が多い生徒が孤立しない支援・サポートを組織的に行っていく必要がある。	○生徒一人ひとりの状況に応じた組織的な支援・サポートの実施	・特別支援コーディネーターを中心に、生徒の困り感を把握できる体制の構築 ・関係機関（児童相談所・福祉課等）との連携を図り、個別な支援を実施 ・個に応じた精神的に安心する場（Sola る一む・さわやか相談室・支援センター等の外部機関等）を確保	・欠席日数が多い生徒に対して、何らかの支援・サポートが施されている。 ・生徒指導・教育相談部会が個々の状況を把握する場となり、その対策を検討する場となっている。					
		○生徒が主体となって取り組む活動等をおして生きる力の育成	・自らの考えや、学んできたことを生徒が発表できる機会（集会・学校運営協議会等）を設定 ・企画委員会、生徒指導・教育相談部会を事案の検討会として実施 ・教職員が生徒の心情に寄り添った適切な指導助言を行う	・学校評価アンケート項目2（充実感・達成感）のaの割合をR6年度（生徒73％、保護者44％）以上とする。 ・学校評価アンケート項目10（相談に応じる）のaの割合をR6年度（生徒73％、保護者37％）以上とする。					
3	【現状】 ○R6年度さいたま市学習状況調査において「この1年間に、ボランティア活動に参加したことがありますか」の肯定的な回答は29.3％（前年度比＋3.3％、市平均38％）また、同調査において「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的な回答は81％（前年度比＋3.9％、市平均81.7％） 【課題】 ○地域や社会をよくする意欲は多くの生徒がもっているものの、そのための具体的な行動（ボランティア活動に参加する）等につける必要がある。 ○生徒が、実際に行動に移すための、受け皿を地域と家庭と連携を図り構築する必要がある。	○「地域で活躍できる生徒」・「地域に貢献できる生徒」の育成	・生徒や保護者を対象にしたボランティア活動に関する講演会（座学）を実施 ・「地域で活躍、地域に貢献する七里中生」を育むための協力を得るために、保護者や地域への積極的な教育活動の公開 ・昨年度まで実施していたボランティア活動の継続と新たなボランティア活動を開拓	・ボランティア活動の意義を生徒が理解している。（独自のアンケート調査で理解度が80％以上とする。） ・新規のボランティア活動の要請を受けている。 ・教育活動を積極的に公開していると保護者や地域から評価を得ている。（学校運営協議会やPTA 常任委員会、保護者会、地域での会合で肯定的意見を得る。）					
		○学校運営協議会やPTAを軸として地域や保護者との連携を強化	・学校運営協議会と連携を図り、地域のニーズを掴み、生徒の活躍の場を設定 ・学校だけでなく、スクリレ、学校ホームページを積極的に活用し、地域や保護者に七里中生の魅力を発信 ・小学校との連携の継続と、高校との連携を強化	・学校運営協議会において、地域のニーズを掴み、生徒が協力できる場を設定するための熟議ができています。 ・学校評価アンケート項目9（家庭・地域との連携）のaの割合をR6年度（保護者41％）以上とする。					
4	【現状】 ○R6年度校内アンケート（教職員対象）において「安心・安全で「学びの場」にふさわしい環境をつくるため、施設・設備の安全確保や教育環境の美化が適切に働められている」のaの回答は63％また、同アンケートにおいて「緊急時の対応マニュアル等が適切に作成され、研修などをおして教職員の理解も進んでいる」のaの回答は73％ 【課題】 ○老朽化が著しい校舎のため、修繕が必要な個所が多数ある中で、生徒の安全面を最優先に考えた修繕計画をたてる必要がある。 ○社会の変化に伴う緊急時の対応の変化も常に求められており、かつ組織的に対応できるようにする必要がある。	○「学びの場」として、生徒の安全を最優先にした修繕を実施	・定期的な安全点検の徹底 ・修繕箇所の早期発見・早期改善（手立てをたてることも含む） ・生徒の安全を最優先にした教育活動の実施（予算運用も含む）	・覚知した修繕箇所は学校が対応できる範囲は安全対策をとり、それ以外は関係機関と連絡をとっている状態とする。 ・校内アンケート（教職員対象）項目柱⑤－2（施設・設備の安全確保）のaの割合をR6年度（63％）以上とする。					
		○社会の変化に対応した緊急時の対応の徹底	・緊急時対応マニュアルに基づいた校内研修の実施 ・様々な事例（自然災害や、不審者侵入等）に対応した避難訓練の実施 ・組織的な対応をとるために報告・連絡・相談を基本とし、情報共有の徹底	・校内アンケート（教職員対象）項目柱⑤－3（緊急時対応マニュアルの理解）のaの割合がR6年度（73％）以上とする。					
5	【現状】 ○R6年度全国学力・学習状況調査において「先生は授業やテストで間違えたところや理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか」の肯定的な回答は94％（県平均88.3％、全国平均84.9％） ○校内アンケート（教職員対象）項目柱④－4（服務規律に関する意識）においてaの割合が63％ ○時間外在校等時間月45時間越13人（4、5月の平均） 【課題】 ○「子どもを中心にした議論」ができる風土はあるので、生徒の成長に結びつけるための指導力の向上が求められる。 ○キャリアの浅い教員も増えていることもあり、服務規律に関する学校全体として、一層の意識の向上が必要である。 ○学校全体で業務改善に努める必要がある。	○一人ひとりが課題を自分事として捉え、研修と修養につとめる意欲をもった教職員集団の育成	・教育委員会主催の学力向上支援研修を実施 ・面談等でキャリアに応じた対話に基づく研修の受講奨励を実施 ・法令遵守を徹底させるだけではなく、具体的な事例を用いて「自分事」となる校内研修の実施	・学校評価アンケート項目3（わかりやすい授業）においてaの回答が保護者37％、生徒59％以上とする。 ・危機意識が高まり、教職員が互いに指摘・確認し合える状態となっている。					
		○教職員が健康で働きやすい職場環境づくりの推進	・電子採点ソフトの導入 ・「定時帰宅カード」（定時退勤をする意思表示カード）の実施 ・管理職と教職員または教職員同士の有機的なコミュニケーションの実施	・ストレスチェックの結果に基づき、教職員への個別の対応がされている。 ・校内アンケート（教職員対象）項目柱④－⑤（校務の情報化・資料の共有化）のaの回答がR6年度（63％）以上とする。					